

ホワイエ Foyer イエ

New Union of Architects & Engineers

Tokyo 649

2026.5



2026年5月1日（毎月発行）定価200円 649号通巻第649号第56巻第5号発行/新建築家技術者集団東京支部
発行人/杉山昇 〒162-080 東京都新宿区山吹町361番地 誠志堂ビル3階 tel.03-3260-9810 fax.03-3260-9811
ホームページ <https://nu-ae.com/tokyo/> E-mail shinken-tokyo@group.email.ne.jp

03 新建・みんなの知恵袋 はじめの一步	田中 光
04 熊本地震から 10 年 視察報告 No.1	山下千佳
06 本多昭一さんの思い出	千代崎一夫
08 鋸屋根に魅せられて	吉田敬子
10 アジアンニュース No.40	TN

今月の表紙 提供：山下千佳

益城町役場に隣接するように 2022 年に建てられた「復興まちづくりセンター」。県産木材を使い、多目的室や会議室、備蓄倉庫など。住民活動の場、熊本地震の記憶の継承の場、災害に備える場の 3 つの役割がある。

Event Information

◎は新建主催行事 ◆は会員及び交流団体の行事

東京支部

- ◎05/13 水 18:30 第 2 回常任幹事会 @新建事務所
- ◎05/15 金 19:00 東京支部サロン「新建・みんなの知恵袋 2」 @新建事務所
- ◎05/28 木 18:30 第 1 回幹事会 @新建事務所
- ◎09/05 土 13:30 まちづくり市民フォーラム（仮） @板橋区立グリーンホール 2 階ホール

全国

- ◎09/12 土-13 日 全国幹事会 @12 日-板橋区立グリーンホール 601 13 日-板橋区立文化会館 5 階

会員及び交流団体 詳細は（ ）に記載された会員へお問い合わせください。

- ◆05/17 日 未来の東京を一緒につくるために
緑と暮らしを乱開発から守るシンポジウム @専修大学神田キャンパス 1 号館
- ◆05/06 水・祝 「第 132 回住まいとまちづくり講座-写真を見ながら、いっしょにスペインを旅しませんか-」
@板橋区立グリーンホール 504 会議室
- ◆05/25 月 「防災庁」に関するヒアリング @国会・参議院議員会館会議室
- ◆05/28 木 春夏秋冬のある暮らし「江戸期以前の「畳」寸法は今より大きかった」（金田）@代官山「無垢里」
- ◆06/20 土 憲法フェスティバル わたしの・あなたの・だれかの人権～基本的人権を考える～
@日経ホール<千代田区大手町>



各地でのイベントや行事情報、ホワイエの原稿も随時募集しています。

下記アドレスまで原稿をお寄せください！ foyer@shinken-tokyo.orgp.emai.ne.jp

4月17日(金)19時、知恵袋の第一回目が開催されました。

みんなで持ち寄った話題で、わいわい意見交換する場所ということで、新建新入りの私もお邪魔しました。参加者は杉山昇さん、岡田昭人さん、樋口勝一さん、伊藤寛明さん、柳澤泰博さん、私の6名でした。

初めの話題は柳澤さんの、ハウスメーカー住宅の改修についてでした。こちらは現在進行中の案件で、ちょっと引っかかるところがあるのでみんなで議論したいということで話題を持ち込んでいただきました。

軽量鉄骨住宅の改修で、型式適合認定住宅であるため容易に手が出せず、確認申請を出さない形での改修案をいくつか検討している最中でした。そのプランニングにみんなで口出しするのかなと思いましたが、そうはならず思いがけないアイデアがありました。

「今住んでいる住宅は改修せずに賃貸として貸し出してみてもどうか？」 「建主さんは地主さんで隣にアパートも持っているのなら、そちらを改修して住まわれるのはどうか。」と懸念を避ける形で、住まいの悩みを解決できるのではないかとのアイデアが出ました。サロン全体が賛同に傾いていきましたが、少し気になる点もあるようで、建主さんはとても貴重な研究を長年続けてこられた研究者の方で、たくさんの研究資料をお持ちとのこと。それらが今の住まいいっぱいであって片付けるのも一苦勞。それほど資料の行き場をどうするか。その量や、改修に伴う引っ越しの回数などを相談しながら進めるそうです。

続いての話題は実験的な想像プランニングの試みです。最小限住宅のように人の生活を支える最小限のプランニングとはどんなものか、伊藤さんが個人で続けられてきたことをみんなで話しました。ミニマルな生活とは何か、「人は意外と手間や無駄なことに楽しみや安らぎを見出したりもするもので、本当のミニマリストになるのはそう簡単ではないよね。」都会暮らしの私たちは、どこかで何らかの資源に依存して生活している。身につまされる今日この頃です。

知恵袋は、このような感じで、まじめモードと想像？モードの両方で気軽に話ができる場です。三人寄れば文殊の知恵といいますが、日ごろのモヤモヤが新しい発見につながる交差点になりました。



自己紹介

4月から新たに新建に仲間入りしました、象地域設計の田中光です。東京暮らしでまだ慣れないことも多いですが、新建のあれやこれが気になります。今後ともどうぞよろしくお願いたします。

熊本地震から 10 年 視察報告 No.1

山下千佳（復興支援会議事務局次長／東京支部）

熊本地震は、2016年4月14日と16日に震度7の地震が相次いで発生したことが大きな特徴で、特に2度目の本震により被害が拡大しました。活断層（布田川断層帯・日奈久断層帯）の活動により、益城町を中心に甚大な被害が生じ、多くの住宅が倒壊・損壊したほか、熊本城の石垣崩落や宇土市庁舎の倒壊など、歴史的建造物やRC建築にも大きな影響が及びました。また、阿蘇大橋の崩落や大規模な地盤変動など、広域的な被害が発生した災害でもありました。

新建災害復興支援会議では、2016年5月に現地に行き、7月には仮設住宅での「炊き出し何でも相談会」に参加、新建主催でブロック会議を開き（36名参加）、地元の支援団体の方や議員さんと被害の状況や今後の支援などについて意見交換をしました。

地震発生から10年の節目にあたり4月13日（月）～14日（火）で現地視察に行ってきました。参加は、13日は丸谷博男さん（東京支部）・黒木義彦さん（株式会社黒木建設-福岡市）・土佐弘さん（ピュアウッド-福岡市）・園村有紀さん（園村建築設計室-熊本県宇土市）、昼食のみ-関真弓さん（東京支部）、夕食交流会-長野（山田）喜代子さん（コーポラティブハウス建て主）

13日と14日の両日は片井克美さん（福岡支部）・杉山昇さん・千代崎一夫さん・柳澤泰博さん・山下千佳（東京支部）・西村正己さん（1級建築士事務所 M-arc 設計-熊本市西区）でした。

視察では、益城町の復興街区や住宅被害のあった地区をはじめ、熊本市内の商店街や都市部の復興状況、熊本城の復旧の様子を見て回りました。また、水前寺ではコーポラティブハウス計画について建て主の方からお話を伺いました。

2日目は、熊本市内の展示を見学した後、阿蘇大橋地区の震災遺構や阿蘇神社の復旧状況を確認し、震災ミュージアムでは断層の露出など当時の被害の様子を学びました。最後に益城町の復興まちづくりセンターも訪問しました。

【益城町役場】 益城町は熊本地震で震度7を2回観測した地域で、大きな被害を受けました。現在は、道路の拡幅（県道の4車線化）や区画整理が進められ役場周辺をはじめ、まちは様変わりしていました。



【健軍商店街】 地震により店舗の被害や営業の停滞がありました。その後、店舗の建て替えや改修が進んでいました。大きく倒壊したスーパーは新しく「マルショク」になっていました。



上の写真は2016年5月3日撮影

【益城住宅被害地区（田中団地）】 この地域では、古い耐震基準の木造住宅が多く被害を受けました。車で走った県道熊本高森線は、かつての被害の大きさを想像させないほど整備が進み、4車線化された道路がまっすぐに伸びています。広がった道路空間と新しく整えられた街区を見ながら走る中で、復興が「目に見えるかたち」で進んでいることを実感しました。かつての生活の痕跡が見えにくく、閑散とした側面もありました。町内には災害公営住宅が671戸・19団地整備され、地域ごとに分散配置されている点が特徴とのことでした。コミュニティの再生を意識した住環境づくりが進められたそうです。暮らしの様子が見えなかったのが、コミュニティや生業がどのようになっているのかは、知りたかったです。



【「new 町家プロジェクト（水前寺五丁目プロジェクト）」】

丸谷博男さん（東京支部代表幹事）をリーダーとして進めているコーポラティブハウスの計画地を見学し、丸谷さんから説明を聞きました。「交流スペースは広めに」「1階はカフェ店舗」「購入は無理でも安価で参加したい人のため、複数人でシェアして暮らせる1戸をつくる」など、また屋上を緑化して運動や災害避難の場所にしたり、冷暖房費を抑える工法を取り入れたりしたいとのこと。住民が主体となって住宅をつくる方法であり、住まい方やコミュニティを大切にする取り組みです。災害後の新しい住まいの形として興味深い事例でした。夕食に施主さんもいらして、いろいろとお話をうかがいました。



【熊本城】 13日はライトアップされた熊本城を見ることができました。石垣や天守の復旧は現在も続いており、完全な復旧には長い時間がかかることが分かります。特に石垣の修復は丁寧に行われており、文化財を守ることの重要性を感じました。2021年3月に天守閣全体の復旧が完了し、2032年に宇土櫓（うとやぐら）や本丸御殿の復旧完了予定。石垣も含めて全工事完了は、2052年度とのことでした。



4/14 阿蘇地方の視察は次号で報告します。つづく

私が知っている本多昭一さん小史

- 1939年 栃木県生まれ
- 1962年 東京大学工学部建築学科卒
- 1965年 東京大学生産技術研究所助手 「米軍ヘリコプター基地問題」運動
- 1974年 新建築家技術者集団入会 誘ったのは山本厚生、鈴木博行、山本学治、各氏
 新建ヨーロッパツアー参加 東京支部常任幹事 情宣担当
- 75年 ホワイエ（東京支部機関誌）発行責任者
- ??年 東京支部事務局長
- ??年 東京支部事務局長解任（研究に専念してもらうために）
 全国事務局長（当時の事務局長が倒れたために急遽）
- 79年 玉川こども・きょういく百科 25 いえ 指導と執筆 発行
 山本厚生さんの住宅の建設過程が紹介されている。特別にこの巻だけを買えた。
 「ニアフォーティーの会」40歳前後の会員が家族同士もつながろうと始めたと言っています。
 直ぐに「若手の会」もできて、30歳前後のグループ「INGの会」もできました。
- 80年 「飯田濠守の会」対策会議 に専門家団体として参加。
- 81年 「集合住宅一団地・アパート・マンションを住みやすく」共著
- 83年 神田保育園での環境悪化との闘い
 文京区の「まちづくりを考える住民懇談会」
- 87年 四全総路線との闘い「私たちのまちづくり運動」著 新日本新書
 自宅建設計画が進んでいました。1間グリッドで柱があった凶面を見たような気が。
- 1988年 京都府立大学教授 広原先生が学長選挙に出たので、本多さんが学部長に。
- 1995年 阪神・淡路大震災 支援組織を作り活動を。（NPOまちづくり神戸）
- 2003年 福井大学教授
 「近代日本建築運動史」 著 本当に記録の大切を知ることができます。
- 2011年 東日本大震災

本多さんの名前を知ったのは74年のヨーロッパ旅行の報告でした。

ホワイエを始めたときにはびっくりしました。来た原稿は全部載せる。編集無しで執筆者責任の責任でそのまま載せる。書きたい人はたくさんいて、60ページにもなったこともありました。500部も印刷していましたので、運搬も大変でした。山本学治先生の研究室、労働組合などの印刷機を借りました。目白に移った事務局の支部内各班の棚に入れるまでが情宣の責任でした。

新日本出版新書の「集合住宅」という本は上下の2冊があり、「集合住宅研究会」という匿名の執筆者グループの共著です。81年刊で前書きは西山卯三先生です。「基本的な問題点をふまえた上で、現在の新しい課題の一つともいえる集合住宅についての具体的な提言をこころみています」今からでもお読み下さい。この中でもお子さんが5人いた本多昭一さん一家がどうやって暮らしたか紹介されています。

京都に送り出すときには盛大な送別会を行ないました。私たちにとっては「神様・仏様・本多様」だったのですが、家族にとってはどうだったかは心配でした。私たちがどのように思っていたのかを知って欲しいと思って、ご家族に「参加して欲しい」と伝える役を支部事務局長だった私が行きました。ご自宅にお子さん2人だけしかいなくて、確か次男の方に「お父さんの自分たち決めれば良いと思うけれど、私たちはぜひご家族で来て欲しい」と伝えました。当日ワゴン車で家族全員7人が来てくれました。とても嬉しかったです。

「私たちのまちづくり運動」という本多さん単著の新書が出版されたのは1987年です。まちづくりを考えることにはいつも参考にしています。

本多さんが東京支部にいるときに「記憶を記録に」しておくということに力を入れていたような気がします。

ホワイエという自由に自分の考えを表せる、残せる場作りというのは、考えや活動を「記録」しておくことだったのだと思うのです。実践報告会も力を入れていました。26本の実践報告会がありました。支部の常任幹事も積極的に実践報告をしていました。夜遅くなってからクルマで広瀬鎌二先生が参加されたこともありました。そのときの会場は六本木の東京大学生産技術研究所でした。

全国に事務局長になってからも「実践報告」に力を入れていました。「研究報告」ではなく実践報告です。「机の上にあるものを報告しよう、仕事でやっていることを報告し合うのが実践報告です。その中で優秀なものを『新建賞』としましょう。『新建賞』はすごく尊いものなので自己紹介の中には、必ず加えましょう」ともいっていました。私も実践報告は自分の記録だと思っています。

1986年前年の大会の決定に基づき「建築とまちづくり 実践報告集1986」発行

1987年に冊子が郵送等も含めて普及しにくいので『建築とまちづくり』誌の特集の形で発行されました。1987年11月増刊号「特集'87実践報告集」が発行されました。

1990年に89～90年「建築とまちづくり実践報告集1989～1990」が発行されています。1996年に「建築とまちづくり実践報告集1996年」が発行されました。

本多さんの手づくりだが公式の実践報告集もありました。「希望者があれば直ぐに発行します」といっていました。それだけ、実践報告にこだわっていました。

下記は、本多さんが2007年に開催した「住まいとまちづくりコープ15周年」に寄せてくださったメッセージです。大変励まされました。

「何でも相談できる」旗の意義—住まいとまちづくりコープ15周年に寄せて—

千代崎さんたちの事務所・住まいとまちづくりコープが15周年を迎えると聞いて感慨無量です。

この事務所は発足当時、全く例のないものでした。現在でも、おそらくかなり珍しいタイプの事務所ではないかと思えます。それが堂々と15周年を迎えることは本当に嬉しいことです。

かつて70年代後半から80年代にかけて—千代崎さんも私も、新建・東京支部で、今振り返ると無茶と思えるほど元気に活動し、活動の中でいろいろな面で鍛えられました。新建は「住民のための住みよい豊かな環境の創造をめざそう」等の綱領を掲げていましたから、とにかく、日照問題でも欠陥建築問題でも、頼まれればどこにでも出かけていきました。私たちの力量からいえば手に余るような大きな問題にでも、勇敢に（無謀に？）全力で取り組みました。

飯田橋駅前の飯田濠（堀）埋め立て反対運動では、地元商店街や当時の国鉄労働組合、千代田区労協の人たちと集会などを繰り返しましたが、その中で、千代崎さんがバンドの仲間を率き連れて参加し、新曲「飯田濠」を作って、それをレコード（CDの前身）にして、にぎやかに運動を盛り上げたことは非常に新鮮で印象的でした。運動と言えば、署名・ピラマキ・展示・演説くらいしか思い浮かばなかった私にとって、ギターと歌でにぎやかに盛り上げる千代崎流は実に驚きでした。

これに限らず、千代崎さんは常に柔軟なやり方を考え出していましたから、92年にこの事務所を立ち上げられたときも、心配はしませんでした。それでも経営が軌道に乗るかどうかわからないと思えます。私は88年から関西に越していたので、その活動はニュースで拝見するだけでしたが、ずっと注目していました。

千代崎さんは「住まいのことは何でも相談できる」という旗を掲げ、特にマンション問題を中心に、その内実を作って来られました。その名称どおり「住まい」だけでなく「まちづくり」の相談にも応じ、地域住民にとって便利になる事務所に成長しつつあります。今後ますますのご発展を期待しています。

本多昭一（京都府立大学名誉教授・新建築家技術者集団代表幹事）

（京都）まちづくり市民会議代表委員・NPOまちづくり神戸理事長）

著者のことは

★

「まちづくり運動」とは、住民が主体となって、自分たちの地域の住環境を改善していく運動です。私はこれまで、さまざまなまちづくり運動に参加してきました。

それは、新建築家技術者集団という団体の役員をしており、全国各地のまちづくり運動に専門家として参加・協力する機会が多いからです。それだけではなく、ふつうの住民として、一人の親として、私はまったく自信をもって「あなたも、ぜひはじめなさい」とすすめることができます。誰でもできるのです。まちづくりは、都市でも農村でも、どこでも実行できる運動です。



本多昭一さんさようなら

鋸屋根に魅せられて

愛知県蒲郡市-③ 写真家 吉田敬子

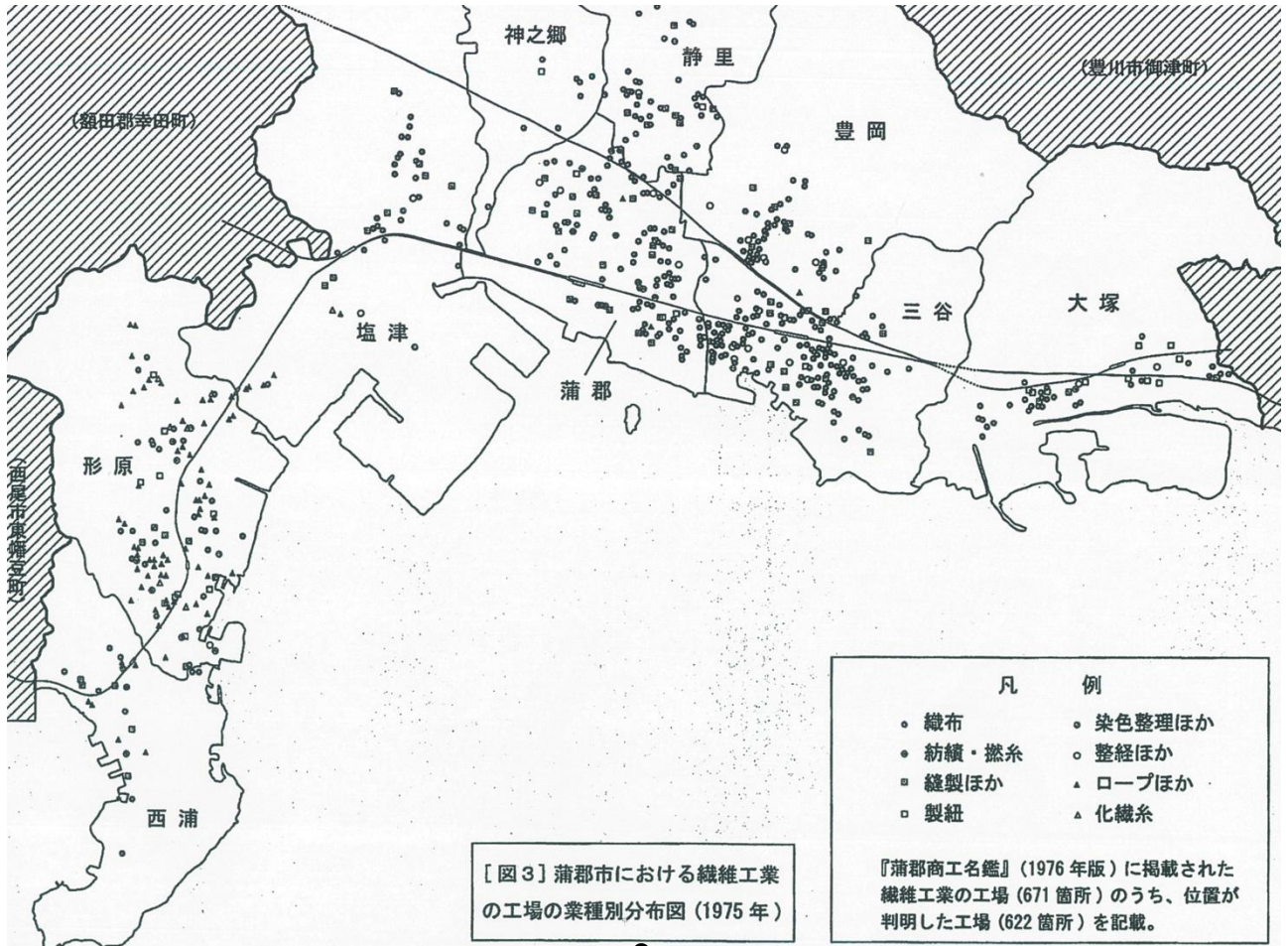
愛知県蒲郡市の連載は今回③で終了です。私が蒲郡市の鋸屋根を知ったのは、群馬県桐生市在住、建築家の野口三郎先生からの鋸屋根工場の報告書でした。先生は2002年4/29～5/2にかけ、愛知大学中部地方産業研究所の天野先生が参加協力して、三谷地区を調査しました。結果110棟の鋸屋根を確認しました。その後、愛知大学中部地方産業研究所の天野武弘さんは、東部地域（大塚、三谷、豊岡）を調査し156棟を確認しました。私は2002年10/4～10/7にかけて、蒲郡、豊岡、三谷、大塚地区を調査し約250棟を確認しました。操業停止が多く、操業中の工場は、繊維、ロープ、ゴム紐、縫製でした。彩光のための仕上げ材は、硬質ビニル波板が多く用いられ、十分な彩光が得られないものもありました。屋根は棧瓦が使われ外壁材は波トタンが多く使われていました。空き工場の利用は駐車場が目立ちました。他は倉庫などに用途変更したものや、放置あるいは空き屋になっていました。この調査結果を、愛知大学中部地方産業研究所の天野先生に連絡すると、先生たちは2010年「三河のこぎり屋根調査団」を発足し調査を続行した報告書があるので送ります。と連絡を頂きました。2010年6月から2012年10月にかけて9地区（大塚、三谷、豊岡、蒲郡、神之郷、静里、塩津、形原、西浦）に分け調査しました。結果348棟の鋸屋根工場の現存を確認しました。今後は蒲郡市の鋸屋根工場群の建築についてまとめる予定です。と有難い資料を頂きました。

JR 三河三谷駅 周辺に商店がなく、コンビニと間違われる無人駅





愛知大学中部地方産業研究所：蒲郡市の鋸屋根工場の一次調査—その2—



米国とイスラエルによるイランをはじめとする関連国への空爆などによる戦争が仕掛けられ、4月10日現在、2週間の停戦を迎えたが、原油をめぐるこれからの取り組みに、アジア圏の人々は、様々な思いを抱いているようだ。たまたま、アジア経済ニュースを扱っているNNAASIAが、アンケートを実施し、アジア各国の方の意見が出ていたので紹介する。

米国とイランは2週間の停戦に入ったものの、不透明な状況は依然として続く。アジアの各国・地域の政府は燃料価格上昇の影響を和らげるべく奔走する一方、今回の「オイルショック」を契機に人々の意識や社会の価値観に変化が生まれる可能性はある。NNAが実施した在アジアの日系企業関係者に対するアンケートでは、中東危機後のトレンドについても質問。再生可能エネルギーの導入が進むと同時に、石炭火力発電を見直す機運が強まるとの見方もあった。

「今回の中東危機の経験を踏まえ、現地では中長期的にどのようなトレンドが強まると予想されますか」との質問に対し、34.6%が「再生可能エネルギー導入」と回答し最多となった。これに「モビリティ分野の電動化」が26%、「リサイクル可能な素材の利用」が15.7%で続いた。

再生可能エネルギーの普及が進む見通しとともにコメントでは、「中東以外の原油重視」(シンガポール/運搬・倉庫)や「石炭などの化石燃料への回帰も発生する可能性がある」(シンガポール/鉄鋼・金属)といった意見も目立った。9.6%の回答があった「原子力発電の導入」とともに、電力供給のあり方が各地で問い直されていくことは十分にあり得る。

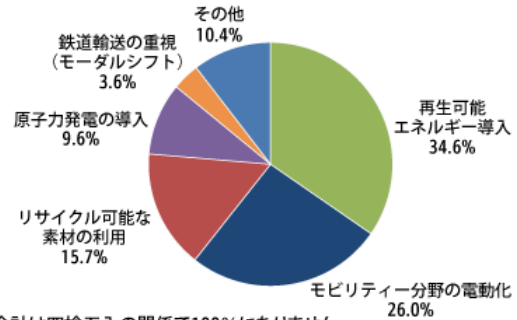
インドネシアでは3月17日、プラボウォ大統領が「電気自動車(EV)への完全な移行を望む」と発言。ガソリンや軽油を使う内燃機関(ICE)車では、燃料調達で他国に依存する状況から脱却できないと強調した。EVへの移行を巡っては昨年12月、欧州委員会が35年からICE車の販売を禁止する計画を撤回。米国でも同9月にEVの購入支援策が打ち切られた。EV普及の先行きに懸念が生じていたが、中東危機を契機に再びEV需要が高まる可能性はある。

タイの首都バンコク近郊で今月5日に閉幕した自動車展示・販売会「第47回バンコク国際モーターショー」における自動車の成約台数では、中国のEV最大手・比亞迪(BYD)が1万7,354台でトップ。2位はトヨタ自動車だったものの、3~9位も中国系のEVメーカーが占めた。タイやインドネシアではバッテリー式EV(BEV)の定着が進んでおり、この傾向がさらに強まる兆しが見え始めた。

■ 平時から取引先を「冷やさない」

自由回答ではこのほか、調達ソースの多様化・分散化が進むとのコメントも多かった。調達を分散化させればリスクは低減できるものの、コスト上昇は避けられない。『ビジネスと地政学・経済安全保障』の著者でオウルズコンサルティンググループの羽生田慶介最高経営責任者(CEO)はNNAに「リスクを回避するためにコストが増えることを、中長期的にメリットがある取り組みとして株主に納得してもらうことが重要になる」と説明。具体的な対策としては、「平時から2番手・3番手の取引先に少しでも発注し、『冷やさない』ようにしておく必要がある」と話した。調達先の多様化・分散化は多くの企業が心がけていると考えられるが、何か起きたときに初めて発注するのでは「与信や口座の審査、製造業であれば型式認証の確認など、時間がかかる」(羽生田氏)ため、緊急事態への対応は難しくなる。

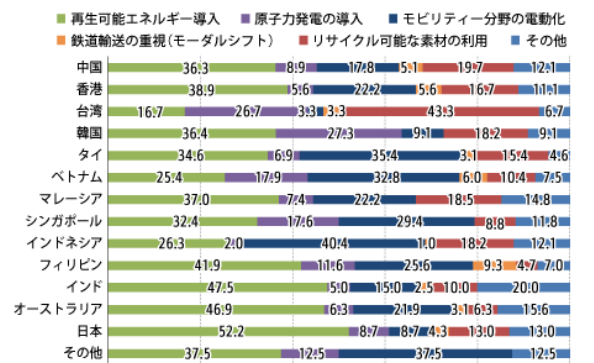
今回の中東危機の経験を踏まえ、現地では中長期的にどのようなトレンドが強まると予想されますか。



※%の合計は四捨五入の関係で100%になりません
有効回答数:719

NNA調べ

今回の中東危機の経験を踏まえ、現地では中長期的にどのようなトレンドが強まると予想されますか。



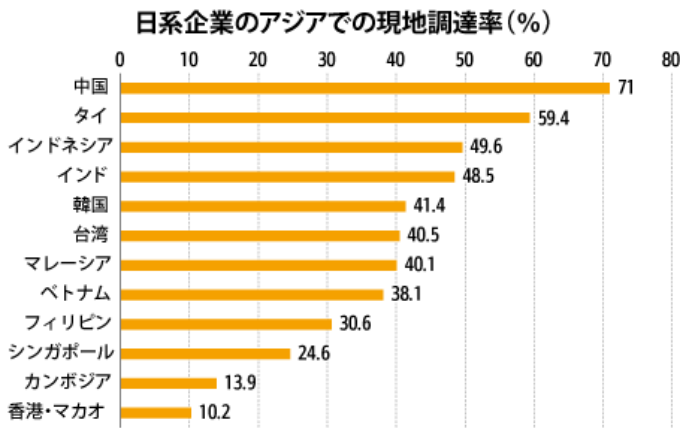
※%の合計は四捨五入の関係で100%になりません
有効回答数:719

NNA調べ

製造業であれば、中長期的に標準化・モジュール化を進めておき、状況の変化に素早く対応できる生産体制を構築していくことも大事な取り組みだ。設計や開発で国際基準に基づいて標準化を進めておくことで、事業部ごとに別々に原料や部品を調達するといった無駄を省くことができる。調達を多様化することでコストが増える分、「ポートフォリオの整理で大なたを振るうなど、別の部分でコストを思い切って削り、事業全体の利益を確保していく」(同)ことが、より重要となっていく。

■中国事業に追い風の可能性も

アンケートのなかで、中東危機に関する自由記述で目立ったのが、中国事業への影響は相対的に小さいとの見方だ。中国の駐在員からは、「材料入手で、中国は東南アジアや台湾、日本と比較すると影響が小さい」(石油・化学・エネルギー)といった声や、「アジアで調達できない自動車部品の中国からの輸出という動きが出てくるの



出所:ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」より抜粋

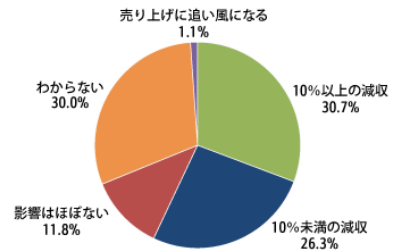
ではないか(運搬・倉庫)といった予測が出ていた。「2月末からの中東危機を受けて、原材料費や輸送費などは上昇したか」との質問で、「上昇した」の割合は中国では54.1%と韓国の45.5%に次いで低かった。中国政府は今回の中東危機について踏み込んだ発言をしていない。サプライチェーン(供給網)が混乱する状況下において、中国での日系企業の現地調達率は71%と高いのも強みだ(日本貿易振興機構=ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」)。「作れないものはない」と表現される製造業大国・中国が強みを発揮することができるチャンスとなるのかもしれない。

<アンケート概要>アンケートは3月27日~4月6日にインターネットで行い、日系企業関係者719人が回答した。業種の内訳比率は製造業が49.7%、非製造業が47.0%だった。国・地域別の内訳は中国157人、タイ130人、インドネシア99人、ベトナム67人、フィリピン43人、インド40人、シンガポール34人、オーストラリア32人、台湾30人、マレーシア27人、香港18人、韓国11人など。

10%以上の減収、3割が予想 NNA中東情勢アンケート(中) 260409 NNAASIA

NNAがアジアで事業を行う日系企業に中東情勢の影響を尋ねたアンケートで、中東危機が今年7月ごろまで続いた場合、現地拠点の売上高が減少するとの予想が過半数を占めた。このうち10%以上減少するとの予想は30%を超えた。中東危機を踏まえ、現地拠点で着手した対策を尋ねたところ、「効率化によるコスト削減」や「代替部品・原料の導入」、「各種サービス・商品の値上げ」が多数を占めた。

現在の中東危機があと3カ月(今年7月ごろまで)続いた場合、現地拠点の売り上げにどの程度影響があると予想しますか。



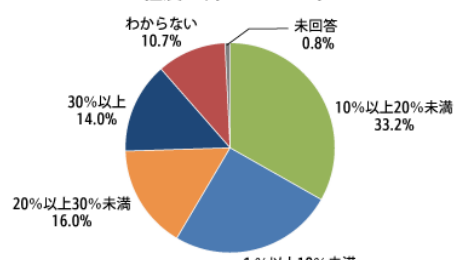
※%の合計は四捨五入の関係で100%になりません
有効回答数:719

NNA調べ

日系の7割、コスト増に直面 NNA中東情勢アンケート(上) 260408 NNAASIA

中東情勢の緊迫化を受け、アジアに拠点を置く日系企業の7割が原材料費や輸送費をはじめとするコストの増加に直面していることが、NNAのアンケートで分かった。このうち3割が20%以上のコスト上昇に見舞われていると回答。企業の中には原材料や部品の備蓄があり、中東危機の影響を回避しているケースもあるが、混乱が長期化することに不安感が強まっている様子が見えてきた。

「上昇した」と回答した方におたずねします。各種コストは中東危機が始まる前と比較してどの程度上昇しましたか。



有効回答数:506

NNA調べ

住む人・使う人の立場で、
住まいづくり、まちづくりを
すすめています。



共同建替え「アリシア鳩ヶ谷」

〒124-0001
東京都葛飾区小菅4-22-15
TEL : 03-3601-6841
FAX : 03-3601-6944
E-mail : zo-3@jade.dti.ne.jp
<http://www.zo-3.info>

株式会社 **象地域設計**

住み続けられる



株式会社
まちづくり研究所

〒150-0013
東京都渋谷区恵比寿 1-13-6 第二伊藤ビル 503
TEL : 03-5423-3470 FAX : 03-5423-3479

新建築家技術者集団 憲章

建築とまちづくりにたずさわる私たちは、国土を荒廃から守り、かつ環境破壊を許さず、人びとのねがう豊かな生活環境と高い文化を創造する目的をもつ。

私たちはこのことを認識し、行動するための目標をかかげ、ここに憲章を定める。

- 1 建築とまちづくりを、社会とのつながりの中でとらえよう。
- 2 地域に根ざした建築とまちづくりを、住む人使う人と協同してすすめよう。
- 3 建築とまちづくりの優れた伝統を継承し、理論や技術の発展と創造につとめよう。
- 4 人びとに支持される建築とまちづくりの活動をすすめ、専門性を確立しよう。
- 5 建築とまちづくりに関連する国内外の広い分野の人びととの交流をはかり、連帯を強めよう。
- 6 建築とまちづくり、生活と文化、自由のために平和を守ろう。

WHY?

え？

広告主募集中です!

新協建設工業株式会社

平和であればこそ建築はよろこび

本社 台東区台東2-25-10
東東京支店 江戸川区篠崎町3-1-3
台東支店 (台東) 台東区台東2-25-10
西東京支店 (多摩) 日野市神明4-22-13
大阪支店 堺市寺地町東4-2-11
石川支店 金沢市法光寺町207-4
広島支店 広島市安佐南区相田6-1-7

TEL03-3836-2011 FAX03-3837-8450
TEL03-3678-7471 FAX03-3678-7472
TEL03-3836-2017 FAX03-3835-7380
TEL042-584-7508 FAX042-584-7581
TEL072-229-2873 FAX072-229-2874
TEL076-257-2535 FAX076-257-2570
TEL082-872-1727 FAX082-872-1728